

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 2月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 清之輔
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成28年 7月 1日 至平成28年12月31日	自平成29年 7月 1日 至平成29年12月31日	自平成28年 7月 1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	1,594,580	1,971,135	3,528,047
経常利益 (千円)	35,267	215,648	143,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,188	145,485	150,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,861	145,485	148,395
純資産額 (千円)	1,291,874	1,546,949	1,402,005
総資産額 (千円)	1,768,094	2,104,034	1,898,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.27	21.52	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.01	-	22.30
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,557	205,536	283,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,914	67,927	141,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,800	45,046	28,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	472,614	795,377	702,627

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月 1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月 1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.47	16.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が一服している一方で、雇用・所得情勢は堅調に推移しており、緩やかに回復しております。また、企業収益の回復により企業の投資意欲は底堅く、内需の柱である設備投資も着実に回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半への折り返し1年目となります。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、3事業ともに前年同四半期比増収となる中で、アナリティクス事業が35.2%増、ソリューション事業が26.4%増の高成長となり、堅調に推移しております。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が想定よりも高まったことなどにより、前年同四半期に比べ大幅に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,971,135千円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益211,763千円（前年同四半期比389.6%増）、経常利益215,648千円（前年同四半期比511.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益145,485千円（前年同四半期比244.8%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨今のAIブームによりデータ活用に対する需要は高まり続けており、当社グループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増えてきております。そのため、当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は、四半期あたり過去最高となりました。加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上し、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は697,366千円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント利益は217,460千円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、ストック型（注2）である「Probance」「Crimson Hexagon ForSight™ Platform」などのライセンス販売や、データ分析環境構築に伴う開発案件の受注が積み重なり、好調に推移いたしました。加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、ソフトウェアライセンスの仕入れや外注人員の割合が低い案件が増加したことにより案件利益率が改善し、前年同四半期比倍増となる大幅な増益となりました。

この結果、売上高は638,802千円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント利益は130,505千円（前年同四半期比103.1%増）となりました。

Probance（プロバンス）：
市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。前期より、ソリューション事業の主力製品に成長。

Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）：
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster」のストック型売上高が好調に推移し、4四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。加えて、利益面は、ストック売上高の増加に伴い利益率が高まったことにより、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は634,966千円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は150,992千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

Rtoaster（アールトースター）：
機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン（顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み）を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

（注3）SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注5）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度、2015年度、2016年度）を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位（2015年度、2016年度）を獲得いたしました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,560,224千円となり、前連結会計年度末に比べ228,921千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加182,811千円、現金及び預金の増加92,749千円、繰延税金資産の増加11,592千円があった一方で、未収還付法人税等の減少42,687千円、流動資産その他の減少19,447千円によるものであります。

また固定資産の残高は、543,810千円となり、前連結会計年度末に比べ23,696千円減少しました。これは主に無形固定資産その他の増加29,497千円があった一方で、ソフトウェアの減少42,778千円、のれんの減少11,097千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ205,225千円増加し、2,104,034千円となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、498,478千円となり、前連結会計年度末に比べ77,629千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加103,544千円、未払金の増加23,287千円、買掛金の増加16,344千円があった一方で、前受収益の減少47,903千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円によるものであります。

また固定負債の残高は、58,607千円となり、前連結会計年度末に比べ17,348千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ60,281千円増加し、557,085千円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,546,949千円となり、前連結会計年度末に比べ144,944千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加145,485千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、795,377千円となり、前連結会計年度末に比べ92,749千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、205,536千円(前年同四半期比2050.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益216,142千円、減価償却費89,929千円、法人税等の還付42,989千円、その他37,042千円、未払金の増加20,894千円、のれん償却費11,097千円があった一方で、売上債権の増加182,811千円、前受収益の増加47,903千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67,927千円(前年同四半期比38.8%減)となりました。これは無形固定資産の取得による支出46,956千円、有形固定資産の取得による支出20,971千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,046千円(前年同四半期比204.4%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,760,572	6,760,572	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,760,572	6,760,572	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,760,572	-	332,528	-	309,228

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ディシプリン	東京都品川区西五反田8-7-11	1,398,000	20.7
佐藤 清之輔	東京都港区	468,400	6.9
高橋 隆史	東京都目黒区	320,000	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	270,300	4.0
丹沢 良太	東京都品川区	252,960	3.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	155,300	2.3
THE BANK OF NEW YORK 1 33652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTROYER STRA AT 46, 1000 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	150,700	2.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	131,600	1.9
JPMCB:CREDIT SUISSE S ECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	CREDIT SUISSE INT ERNATIONAL, ONE C ABOT SQUARE, LOND ON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	118,800	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUN T JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COU RT 133 FLEET STRE ET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDO M (東京都千代田区丸の内2-7-1)	96,700	1.4
計	-	3,362,760	49.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 270,300株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,752,800	67,528	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,672	-	-
発行済株式総数	6,760,572	-	-
総株主の議決権	-	67,528	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式11株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ブレインパッド	東京都港区白金台3- 2-10	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,627	795,377
受取手形及び売掛金	439,564	622,376
仕掛品	19,159	23,062
繰延税金資産	4,006	15,598
未収還付法人税等	42,687	-
その他	123,257	103,809
流動資産合計	1,331,302	1,560,224
固定資産		
有形固定資産	93,394	96,301
無形固定資産		
ソフトウェア	199,943	157,165
のれん	66,586	55,489
その他	5,518	35,016
無形固定資産合計	272,049	247,671
投資その他の資産	202,063	199,837
固定資産合計	567,506	543,810
資産合計	1,898,809	2,104,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,512	53,856
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払金	55,174	78,462
未払費用	70,190	77,321
前受収益	151,477	103,573
未払法人税等	34	103,579
賞与引当金	12,312	20,613
その他	64,146	61,071
流動負債合計	420,848	498,478
固定負債		
長期借入金	15,000	-
資産除去債務	55,944	56,101
その他	5,011	2,505
固定負債合計	75,955	58,607
負債合計	496,803	557,085

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	755,143	900,629
自己株式	71	117
株主資本合計	1,396,830	1,542,269
新株予約権	5,174	4,680
純資産合計	1,402,005	1,546,949
負債純資産合計	1,898,809	2,104,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,594,580	1,971,135
売上原価	967,880	1,115,946
売上総利益	626,700	855,188
販売費及び一般管理費	583,446	643,424
営業利益	43,253	211,763
営業外収益		
受取利息	3	281
業務受託料	4,553	3,072
その他	301	1,137
営業外収益合計	4,858	4,491
営業外費用		
支払利息	241	67
持分法による投資損失	11,208	-
その他	1,395	539
営業外費用合計	12,845	606
経常利益	35,267	215,648
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1,027	-
新株予約権戻入益	-	494
為替換算調整勘定取崩額	2,452	-
特別利益合計	3,480	494
税金等調整前四半期純利益	38,747	216,142
法人税、住民税及び事業税	12,523	90,408
法人税等調整額	15,979	19,751
法人税等合計	3,455	70,657
四半期純利益	42,203	145,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,188	145,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	42,203	145,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,341	-
その他の包括利益合計	2,341	-
四半期包括利益	39,861	145,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,861	145,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,747	216,142
減価償却費	122,186	89,929
のれん償却額	11,097	11,097
賞与引当金の増減額(は減少)	3,744	8,301
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	3,982	-
受取利息及び受取配当金	3	281
支払利息	241	67
持分法による投資損益(は益)	11,208	-
為替換算調整勘定取崩額	2,452	-
為替差損益(は益)	1,082	-
新株予約権戻入益	-	494
売上債権の増減額(は増加)	32,915	182,811
たな卸資産の増減額(は増加)	62,429	3,903
仕入債務の増減額(は減少)	55,288	13,146
未払金の増減額(は減少)	44,448	20,894
未払費用の増減額(は減少)	22,510	1,091
前受収益の増減額(は減少)	30,051	47,903
その他	1,502	37,042
小計	91,324	162,319
利息及び配当金の受取額	3	281
利息の支払額	234	48
法人税等の支払額	81,535	6
法人税等の還付額	-	42,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,557	205,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,540	20,971
無形固定資産の取得による支出	63,809	46,956
敷金及び保証金の差入による支出	38,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,914	67,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,000	45,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199	-
自己株式の取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,800	45,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,057	92,749
現金及び現金同等物の期首残高	588,671	702,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,614	795,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
売掛債権譲渡高	2,721千円	7,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	251,080千円	274,241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	472,614千円	795,377千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	472,614千円	795,377千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,613	505,198	573,768	1,594,580	-	1,594,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	237	237	237	-
計	515,613	505,198	574,005	1,594,817	237	1,594,580
セグメント利益	142,687	64,246	123,716	330,651	287,397	43,253

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引287,397千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	697,366	638,802	634,966	1,971,135	-	1,971,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	697,366	638,802	634,966	1,971,135	-	1,971,135
セグメント利益	217,460	130,505	150,992	498,958	287,195	211,763

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
287,195千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	21円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,188	145,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,188	145,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,733,852	6,760,487
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円01銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	288,100	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成29年 7月 1日から平成30年 6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年 7月 1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。